

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 大証2部
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)畑 中 浩
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事室長 (氏名)樽 井 賢 治 TEL (06) 4799 - 8850
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,329	1.3	△298	—	△303	—	△348	—
19年3月期	2,300	27.2	△176	—	△117	—	1,055	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△111	50	—	—	△9.9		△6.6		△12.8	
19年3月期	336	60	—	—	33.2		△2.5		△7.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,285		3,301		77.0		1,059 18	
19年3月期	4,957		3,723		75.1		1,186 82	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,301百万円 19年3月期 3,723百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△114		24		△37		198	
19年3月期	△18		△31		23		327	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	0 00	0 00	0 00	10 00	10 00	31	3.0	1.0
20年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00	10 00	10 00	31	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,330	27.8	△40	—	△30	—	△40	—	△12	79
通期	3,060	31.4	20	—	40	—	20	—	6	40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19～21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 3,568,000株 19年3月期 3,568,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 450,944株 19年3月期 430,944株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件等は、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響および米国に端を發したサブプライムローンによる信用不安などから、期末にかけて減速かつ不透明な状況に転じております。輸出は増加を続けておりますが、企業収益は高水準ながら伸び悩んでいるため、企業の業況感も慎重化し、設備投資は増勢が鈍化しております。

一方、当社の関連する市場におきましては、公共投資は低調に推移しており、道路特定財源問題の行方も不透明であります。法令改正に伴う建設業界の混乱も収まっておりません。

このような環境下におきまして、当社は「2007年 黒字体質へ向け、離陸」という経営方針を掲げ、公共工事依存型の企業体質を改善すべく、「ライン導水ブロック」・越流防止グレーチング「ウォーターウルフ」および「ウォーターリーフ」・ノンポイント汚染対策製品「ヒュームセプター」などの販売活動に力を注ぐことで業績の改善に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は23億29百万円（前事業年度比1.3%増）、営業損失は2億98百万円（同1億22百万円の悪化）、経常損失は3億3百万円（同1億86百万円の悪化）となりました。当期純損失は3億48百万円であり、子会社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益12億20百万円を計上した前事業年度と比較し、14億4百万円の悪化となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、「サブプライム」や「原油価格の高騰」問題もあり、景気は大変不安定な状況が続くと思われまゝ。当社関連市場におきましても、引続き公共投資は減少基調にあることから、当社にとっては厳しい環境が続くものと思われまゝ。

このような環境に対処するため、当社は、「人財力 組織力 経営力」－3つのチカラを結集する一を経営方針とし、高付加価値製品の販売による事業変革、意識変革および収益改善に努めてまいり所存であります。

現時点において通期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の見通しにつきましては、売上高30億60百万円、営業利益20百万円、経常利益40百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当事業年度末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は16億73百万円となり、前事業年度末に比べ5億24百万円減少しました。減少の主な理由は、現金及び預金1億89百万円、完成工事未収入金1億60百万円、受取手形98百万円などです。

当事業年度末の固定資産は、26億12百万円となり、前事業年度末に比べ1億47百万円減少しました。償却進行などによる有形固定資産の減少1億1百万円が主な理由です。

この結果、総資産は42億85百万円となり、前事業年度末に比べ6億71百万円減少しております。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は3億12百万円となり、前事業年度末に比べ2億60百万円減少しました。減少の主なものは支払手形98百万円、工事未払金95百万円、買掛金47百万円などです。

当事業年度末の固定負債は、6億72百万円となり前事業年度末に比べ10百万円増加しました。役員退職慰労引当金の増加13百万円が主な理由です。

この結果、負債合計は9億84百万円となり、前事業年度に比べ2億49百万円減少しております。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は33億1百万円となり、前事業年度末に比べ4億21百万円減少しました。繰越利益剰余金減少などによる利益剰余金の減少3億80百万円、その他有価証券評価差額金の減少35百万円が主な理由です。

②当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億28百万円減少し、1億98百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1億14百万円（前年同期18百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額2億90百万円、減価償却費1億30百万円であり、支出の主な内訳は税引前当期純損失3億46百万円、仕入債務の増加額2億41百万円等です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は24百万円（前年同期31百万円の資金使用）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入61百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同期23百万円の資金獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払額31百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 平成16年3月期	第56期 平成17年3月期	第57期 平成18年3月期	第58期 平成19年3月期	第59期 平成20年3月期
自己資本比率	63.3	58.8	59.2	75.1	77.0
時価ベースの自己資本比率	42.0	38.5	37.3	24.0	24.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

※ 第57期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、第58期より連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、第57期以前のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。当期（平成20年3月期）は無配となりましたが、次期（平成21年3月期）に復配できるよう経営陣一丸となって努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度現在において当社が判断したものであります。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

①当社の事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後も削減されていく傾向にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

②当社の取扱い商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

③当社のコンクリート製品の原料である国内セメント価格は、原油価格の高騰により上昇傾向にあります。厳しい市場環境では、この変動相当額を必ずしも売価に転化しきれない場合があります。このような場合には、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

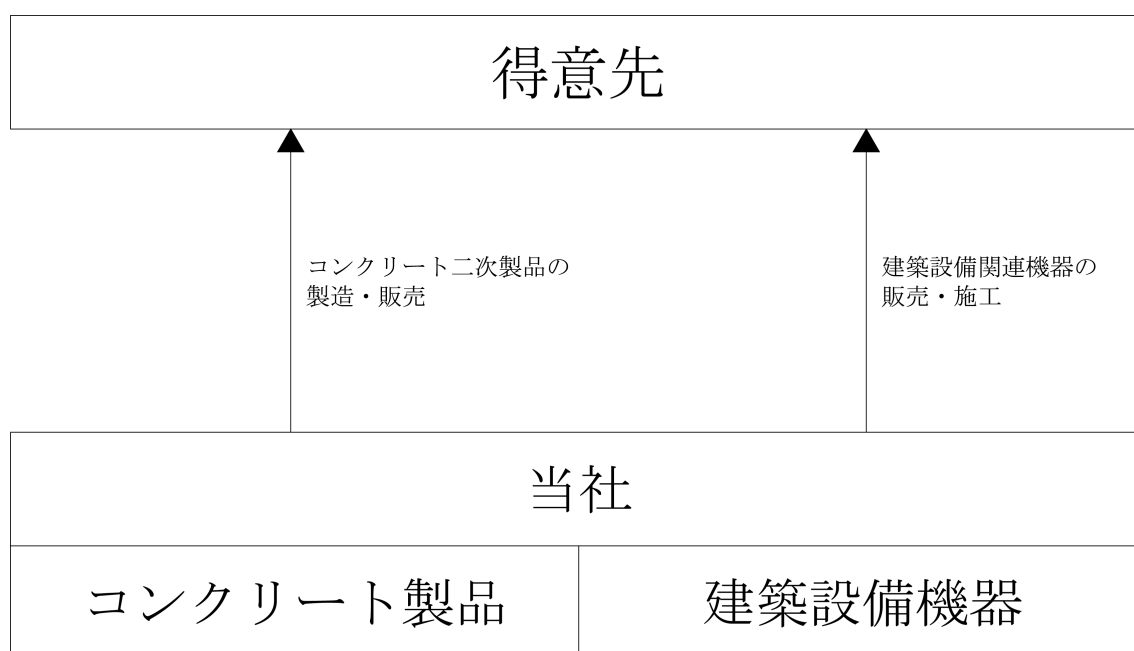
2 企業集団の状況

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート製品関連	バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
建築設備機器関連	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、獨創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主に成長性、収益性の指標として売上高及び営業利益を重視しております。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要経営指標とする基本方針を堅持しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発→生産→販売→顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」という基本路線にマッチした市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売することにより、公共事業の減少が続く現下の厳しい事業環境を克服し、業績の回復に努めてまいる所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業戦略

当社の経営環境は、国の歳出削減路線が堅持される状況の中、公共投資の減少基調が継続し、一段と厳しさを増しております。

このような環境に対処するため、当社は黒字基調の「小さくて強い会社」に再生するため、役職員全員、一致団結して「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製品の販売および収益確保に努めてまいります。

②経営管理体制の強化

当社は、次期（平成21年3月期）より、創業者の経営ノウハウを活かしつつ経営トップの若返りを図り、組織強化と経営管理体制の一層の強化を図ります。なお、環境に配慮した具体的な取組として、地球温暖化や河川等の水質汚染防止効果のある商品供給により、CSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組みます。

③収益確保施策の推進

当社は、次期（平成21年3月期）より、全国展開を展望した新販売網政策により売上増を図ります。また、保有不動産の有効活用を検討し、新たな収益確保施策を推進します。

④販売管理費の削減、売上原価および在庫管理の強化

当社は、適正人員化の検討、人件費の抑制をはじめ、すべてのコストの見直しにより販売管理費の削減を実施します。また、販売動向と連動した弾力的生産体制をはじめ、売上原価および在庫管理を強化します。

⑤商品開発力、技術力の向上

当社は、道路や環境分野におけるコンクリート製品および非コンクリート分野における新製商品開発および技術力の向上を目指します。

⑥内部管理体制の強化

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく内部統制、コンプライアンス体制の強化により、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	455,265		265,294		△189,971
2 受取手形		473,521		374,752		△98,768
3 売掛金		401,829		362,661		△39,168
4 完成工事未収入金		191,723		31,129		△160,593
5 商品		101,540		74,972		△26,568
6 製品		481,019		496,403		15,384
7 原材料		52,934		57,045		4,110
8 未成工事支出金		26,520		5,014		△21,506
9 前払費用		3,067		2,880		△186
10 未収還付法人税等		3,691		—		△3,691
11 その他		13,226		21,267		8,040
貸倒引当金		△6,319		△17,520		△11,201
流動資産合計		2,198,021	44.3	1,673,900	39.1	△524,121
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,764,615		1,765,230		
減価償却累計額		1,101,936	662,678	1,144,353	620,877	△41,801
(2) 構築物		421,929		421,929		
減価償却累計額		327,916	94,013	338,264	83,664	△10,348
(3) 機械及び装置		2,635,022		2,651,821		
減価償却累計額		2,449,398	185,623	2,490,976	160,844	△24,778
(4) 車両運搬具		116,231		111,725		
減価償却累計額		110,380	5,851	105,448	6,277	426
(5) 工具器具及び備品		744,613		742,162		
減価償却累計額		669,215	75,397	689,852	52,310	△23,087
(6) 土地	※1	1,460,800		1,460,800		—
(7) 建設仮勘定		1,855		—		△1,855
有形固定資産合計		2,486,220	50.2	2,384,775	55.6	△101,444
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		986		7,527		6,541
(2) 電話加入権		818		818		—
無形固定資産合計		1,805	0.0	8,346	0.2	6,541

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		108,500		70,442		△38,058
(2) 関係会社株式		52,518		52,518		—
(3) 破産更生債権等		36,447		42,822		6,374
(4) 長期前払費用		974		752		△221
(5) デリバティブ債権		15,540		—		△15,540
(6) 保証金		54,815		56,334		1,519
(7) その他		39,033		38,852		△181
貸倒引当金		△36,447		△42,822		△6,374
投資その他の資産合計		271,383	5.5	218,900	5.1	△52,482
固定資産合計		2,759,408	55.7	2,612,022	60.9	△147,386
資産合計		4,957,430	100.0	4,285,923	100.0	△671,507
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2	192,898		94,332		△98,566
2 買掛金		105,321		57,990		△47,331
3 未払金		44,943		35,483		△9,460
4 工事未払金		119,124		23,290		△95,833
5 未払法人税等		3,601		3,168		△432
6 未払費用		20,046		18,868		△1,177
7 デリバティブ債務		—		5,444		5,444
8 前受金		4,046		1,903		△2,142
9 預り金		8,988		9,706		718
10 工事保証引当金		453		321		△132
11 賞与引当金		57,107		54,144		△2,963
12 その他		16,110		7,550		△8,560
流動負債合計		572,641	11.5	312,203	7.3	△260,438
II 固定負債						
1 繰延税金負債		2,479		—		△2,479
2 デリバティブ債務		—		2,722		2,722
3 退職給付引当金		67,755		64,209		△3,545
4 役員退職慰労引当金		588,820		602,610		13,790
5 その他		2,609		2,654		45
固定負債合計		661,663	13.4	672,195	15.7	10,532
負債合計		1,234,305	24.9	984,399	23.0	△249,906

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			500,000		500,000	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		249,075		249,075		
資本剰余金合計			249,075		249,075	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		61,400		61,400		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		122,603		121,587		
別途積立金		1,920,000		1,920,000		
繰越利益剰余金		1,095,844		716,818		
利益剰余金合計			3,199,847		2,819,806	△380,041
4 自己株式			△286,023		△291,983	△5,960
株主資本合計			3,662,899	73.9	3,276,897	△386,001
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			60,225		24,626	△35,599
評価・換算差額等合計			60,225	1.2	24,626	△35,599
純資産合計			3,723,124	75.1	3,301,523	△421,601
負債純資産合計			4,957,430	100.0	4,285,923	△671,507

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高						
1 製品売上高		1,346,874		1,236,415		
2 商品売上高		699,328		748,062		
3 工事売上高		229,404		321,064		
4 ロイヤリティ等収入		24,760	2,300,367	23,919	2,329,462	29,095
100.0						
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首棚卸高		527,194		481,019		
(2) 当期製品製造原価		887,362		855,299		
合計		1,414,557		1,336,318		
(3) 他勘定へ振替高	※1	14,366		32,173		
(4) 製品期末棚卸高		481,019		496,403		
製品売上原価		919,171		807,741		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高		91,930		101,540		
(2) 当期商品仕入高		445,989		413,416		
(3) 他勘定より振替高	※2	9,903		4,959		
合計		547,741		519,916		
(4) 他勘定へ振替高	※3	3,578		8,880		
(5) 商品期末棚卸高		101,540		74,972		
商品売上原価		442,704		436,063		
3 工事売上原価		210,851	1,572,727	309,633	1,553,439	△19,288
売上総利益			727,639		776,023	48,384
31.6						
III 販売費及び一般管理費						
1 運搬費		150,776		131,028		
2 旅費交通費		33,331		39,290		
3 貸倒損失		18		157		
4 貸倒引当金繰入額		1,477		17,576		
5 役員報酬		70,440		87,100		
6 給与手当		283,514		370,066		
7 賞与		22,629		34,750		
8 賞与引当金繰入額		25,036		30,517		
9 役員退職慰労引当金繰入額		13,790		16,420		
10 退職給付費用		8,931		12,550		
11 法定福利費及び福利厚生費		49,414		63,098		
12 賃借料		28,396		38,954		
13 減価償却費		18,360		14,431		
14 租税公課		24,636		24,451		
15 支払手数料		23,907		34,871		
16 業務委託費		14,598		22,912		
17 通信費		15,852		17,320		
18 消耗品費		10,833		13,213		
19 研究開発費	※4	53,847		44,440		
20 工事保証引当金繰入額		230		—		
21 その他		53,704	903,728	61,169	1,074,321	170,593
39.3						
営業損失			176,088		298,297	122,208
7.7						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	
IV 営業外収益								
1 受取利息		530		1,086				
2 受取配当金	※5	18,168		1,346				
3 ボウリング場収益		4,281		54				
4 受取賃貸料	※5	15,410		16,080				
5 受取管理料	※5	6,570		—				
6 為替差益		22,252		—				
7 雑収入		5,693	72,906	3.2	4,690	23,257	1.0	△49,648
V 営業外費用								
1 支払利息	※5	13,889		—				
2 売上割引		—		0				
3 支払手数料		—		50				
4 減価償却費		—		3,629				
5 為替差損		—		24,860				
6 雑損失		15	13,904	0.6	—	28,540	1.2	14,635
経常損失			117,086	5.1		303,580	13.0	186,493
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※6	797		93				
2 工事保証引当金戻入額		—		132				
3 抱合せ株式消滅差益	※10	1,220,193	1,220,990	53.1	—	225	0.0	△1,220,764
VII 特別損失								
1 棚卸資産評価損	※11 ※12	750		34,904				
2 棚卸資産除却損	※11	19,254		3,648				
3 固定資産除却損	※7	258		381				
4 固定資産売却損	※8	—		39				
5 減損損失	※9 ※11	23,532		—				
6 投資有価証券評価損		1,642		—				
7 ゴルフ会員権評価損		180		—				
8 適格年金解約損	※13	—		1,589				
9 損害賠償金		—	45,617	2.0	2,500	43,063	1.8	△2,553
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1,058,286	46.0		△346,417	△14.9	1,404,704
法人税、住民税 及び事業税			2,349	0.1		2,253	0.1	△96
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,055,937	45.9		△348,671	△15.0	1,404,608

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	124,793	2,120,000	△130,911	2,175,281
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△31,370	△31,370
当期純利益						1,055,937	1,055,937
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2				△2,189		2,189	—
別途積立金の取崩(注)1					△200,000	200,000	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				△2,189	△200,000	1,226,755	1,024,566
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	122,603	1,920,000	1,095,844	3,199,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△286,023	2,638,332			2,638,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		△31,370			△31,370
当期純利益		1,055,937			1,055,937
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2					—
別途積立金の取崩(注)1					—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			60,225	60,225	60,225
事業年度中の変動額合計 (千円)		1,024,566	60,225	60,225	1,084,792
平成19年3月31日残高(千円)	△286,023	3,662,899	60,225	60,225	3,723,124

(注) 1 平成18年6月29日の定時株主総会で決議した利益処分に係るものであります。

2 平成18年6月29日の定時株主総会で決議した利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩高1,121千円が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	122,603	1,920,000	1,095,844	3,199,847
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△31,370	△31,370
当期純利益						△348,671	△348,671
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,016		1,016	—
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				△1,016		△379,025	△380,041
平成20年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	121,587	1,920,000	716,818	2,819,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△286,023	3,662,899	60,225	60,225	3,723,124
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△31,370			△31,370
当期純利益		△348,671			△348,671
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得	△5,960	△5,960			△5,960
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△35,599	△35,599	△35,599
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,960	△386,001	△35,599	△35,599	△421,601
平成20年3月31日残高(千円)	△291,983	3,276,897	24,626	24,626	3,301,523

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純損失(△)又は 税引前当期純利益		1,058,286	△346,417	△1,404,704
2 減価償却費		126,651	130,814	4,163
3 減損損失		23,532	—	△23,532
4 抱合せ株式消滅差益		△1,220,193	—	1,220,193
5 貸倒引当金の増加額 (又は減少額)		△4,652	17,576	22,229
6 賞与引当金の減少額		△925	△2,963	△2,037
7 役員退職慰労引当金の増加額		13,790	13,790	—
8 退職給付引当金の減少額		△1,724	△3,545	△1,821
9 工事保証引当金の減少額 (又は増加額)		230	△132	△362
10 受取利息及び配当金		△18,698	△2,432	16,265
11 支払利息		13,889	—	△13,889
12 為替差損(又は為替差益)		△16,947	36,685	53,632
13 固定資産売却益		△797	△93	703
14 固定資産除却損		258	381	123
15 固定資産売却損		—	39	39
16 投資有価証券評価損		1,642	—	△1,642
17 ゴルフ会員権評価損		180	—	△180
18 売上債権の減少額(又は増加額)		△283,797	290,644	574,441
19 棚卸資産の増加額(又は減少額)		70,070	28,579	△41,491
20 その他流動資産の増加額 (又は減少額)		5,146	△11,191	△16,337
21 その他固定資産の増加額 (又は減少額)		5,448	△7,490	△12,939
22 仕入債務の減少額(又は増加額)		222,855	△241,731	△464,587
23 未払消費税等の減少額 (又は増加額)		5,957	△8,519	△14,476
24 その他流動負債の減少額		△21,459	△10,861	10,598
25 その他固定負債の増加額 (又は減少額)		△75	45	120
小計		△21,332	△116,823	△95,491
26 利息及び配当金の受取額		18,698	2,413	△16,285
27 利息の支払額		△13,889	—	13,889
28 法人税等の支払額		△2,441	△344	2,096
営業活動による キャッシュ・フロー		△18,964	△114,755	△95,790

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△3	△3
2 定期預金の払戻による収入		—	61,000	61,000
3 投資有価証券の売却による収入		150	—	△150
4 有形固定資産の取得による支出		△32,360	△28,593	3,767
5 有形固定資産の売却による収入		950	165	△785
6 無形固定資産の取得による支出		△628	△7,810	△7,182
投資活動による キャッシュ・フロー		△31,888	24,758	56,646
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		350,000	—	△350,000
2 長期借入金の返済による支出		△295,000	—	295,000
3 自己株式の取得による支出		—	△5,960	△5,960
4 配当金の支払額		△31,393	△31,262	131
財務活動による キャッシュ・フロー		23,606	△37,222	△60,829
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,805	△1,755	△4,560
V 現金及び現金同等物の減少額		△24,440	△128,974	△104,534
VI 現金及び現金同等物の期首残高		189,261	327,765	138,504
VII 合併による現金及び 現金同等物の増加額		162,945	—	△162,945
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	327,765	198,791	△128,974

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、コンクリート製品メーカーとして長年に亘り培ってきたバイコン工法（即時脱型製法）の技術を活かし、マンホールを主体とする下水道関連製品分野での圧倒的な競争力を築いて参りました。しかしながら、近年の公共投資の削減と、特に都市部で下水道普及が進んだことによって、下水道関連製品分野の需要減少が続いたため、これに対応すべく、今後大きな需要拡大が期待でき、かつ高付加価値の見込める道路関連製品分野や環境関連製品分野への転換を計画的に進めて参りました。</p> <p>当該状況は、主にこの計画の進捗の遅れにより生じたもので、当該状況を解消すべく、当事業年度において収益性の低い景観製品から完全撤退し、また、体質強化のため子会社である恒菱株式会社との合併を実施するなど各種の施策を行った結果、連続しておりました売上高の減少に歯止めをかけると共に、営業損失においても前事業年度に比し大きく改善致しました。</p> <p>平成19年度事業計画においても、引き続き以下の施策を強力に推し進め、事業構造の転換を確実なものとして定着させ、早期の営業損益黒字化を目指し総力を挙げて努力する所存であります。</p> <p>(1) 販売品種構成の改善・転換（マンホール等下水道関連製品主体からライン導水ブロック等道路関連製品主体の構造へ）</p> <p>(2) 新製品の創出（ライン導水ブロックの改良製品、環境関連製品、下水道関連製品の耐震・防災機能強化製品等）</p> <p>(3) コストの削減（販売費及び一般管理費、製造原価の削減）</p> <p>なお、当社は、自己資本比率70%超と財務体質は極めて健全であり、今後も無借金経営を維持しつつ、一層の経営努力を進める所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、前期において、不採算部門からの撤退や体質強化のため子会社合併を実施し、当期においては「2007年黒字体質へ向け、離陸」という経営方針のもと、(1)高付加価値製品の販売(2)新製品の創出(3)早期退職勧奨等による人件費削減およびコスト抑制施策を推進してまいりました。これらの効果は、製造原価、販売費および一般管理費の科目低減に反映されております。</p> <p>しかしながら、近年の公共投資の削減あるいは下水道普及率の向上に伴う関連製品分野の需要減少への対応として、かねてより積極的に推進してまいりました道路関連製品分野および環境関連製品分野への転換が当初計画よりも遅れており、このことが業績面全般（特に売上高増の鈍化）に反映しており、継続しておりました売上高の減少に歯止めをかけるまでにはいたっておりません。</p> <p>平成20年度事業計画におきましては、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、事業構造のさらなる転換を確実なものとして定着させるべく、総力を挙げて努力する所存であります。具体的には以下の施策を強力に推し進めてまいります。</p> <p>(1) 経営管理体制の充実</p> <p>① 創業者の経営ノウハウを活かしつつ経営トップの若返りを図り、営業、生産、技術開発および管理部門の各組織および経営管理体制の強化</p> <p>② 営業企画機能および新製品開発機能を強化するために「社内諮問委員会」の設置</p> <p>③ 取締役業務執行体制の見直しと迅速な意思決定</p> <p>(2) 生産体制の効率化と在庫削減</p> <p>① 販売動向と連動した弾力的な工場操業体制</p> <p>② 次年度の「棚卸資産評価会計基準」もふまえた在庫削減および在庫管理強化</p> <p>(3) 全国営業拠点政策の推進</p> <p>全国展開を展望した各拠点への当社代理店設置による販売網強化</p> <p>(4) コスト削減施策</p> <p>① 人件費抑制と適正人員化の検討</p> <p>② すべてのコストの見直しによる販売管理費の抑制</p> <p>(5) 保有不動産の有効活用</p> <p>新たな収益確保施策として、保有不動産（特に賃貸可能物件）の有効活用の検討</p> <p>(6) 新製品開発力、技術力の向上</p> <p>道路製品、環境関連分野におけるコンクリート製品および非コンクリート各分野における新製商品の開発、研究</p> <p>なお、当社は、自己資本比率は77%と依然として高く、無借金経営を堅持しております。また棚卸資産の大部分は、当期末において時価評価済であり、財務体質は極めて健全であります。今後も、これらの当社の強みを継続、維持しつつ、一層の経営努力を進める所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品、製品、原材料 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、減価償却額は25,434千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号]及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項3号]及び年金資産の期末時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年3月28日付で、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本適用に伴う影響額は、特別損失として1,589千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は工事完成基準によっております。</p> <p>また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,723,124千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、特別利益として抱合せ株式消滅差益を1,220,193千円計上しております。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 保証金は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に4,400千円含まれております。</p>	—————
<p>(損益計算書) ロイヤリティ等収入につきましては、従来、製品売上高、商品売上高に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分して計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、製品売上高が4,331千円、商品売上高が20,428千円少なく計上されておりますが、売上高(総額)への影響はありません。</p>	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 242,486千円 土地 497,202 計 739,689 (2) 上記に対応する債務 一千円	※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 226,376千円 土地 497,202 計 723,579 (2) 上記に対応する債務 一千円
※2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 44,696千円 支払手形 25,816	※2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定へ振替高の内訳 棚卸資産除却損 13,152千円 棚卸資産評価損 750 広告宣伝費 149 その他 314 計 14,366	※1 他勘定へ振替高の内訳 棚卸資産除却損 3,183千円 棚卸資産評価損 28,039 広告宣伝費 275 その他 675 計 32,173
※2 他勘定より振替高の内訳 原材料仕入高よりの振替高 9,376千円 その他 527 計 9,903	※2 他勘定より振替高の内訳 原材料仕入高よりの振替高 4,959千円
※3 他勘定へ振替高の内訳 広告宣伝費 707千円 棚卸資産除却損 1,893 その他 978 計 3,578	※3 他勘定へ振替高の内訳 広告宣伝費 307千円 棚卸資産除却損 191 棚卸資産評価損 6,864 その他 1,515 計 8,880
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、53,847千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、44,440千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 18,000千円 受取賃貸料 741 受取管理料 6,570 支払利息 13,889	※5 _____
※6 固定資産売却益は工具器具備品売却による797千円です。	※6 固定資産売却益は工具器具備品売却による93千円です。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table>	工具器具備品	258千円	計	258	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </table>	車両運搬具	209千円	工具器具備品	171	計	381										
工具器具備品	258千円																				
計	258																				
車両運搬具	209千円																				
工具器具備品	171																				
計	381																				
<p>※8 _____</p>	<p>※8 固定資産売却損は車両運搬具売却による39千円であります。</p>																				
<p>※9 減損損失</p> <p>当社は、事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び貸貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、不採算の景観事業からの撤退に伴い、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">岡山県和気郡 和気町</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県篠山市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、備忘価格を回収可能価額として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	岡山県和気郡 和気町	機械装置	19,253	工具器具備品	3,325	遊休	兵庫県篠山市	機械装置	142	工具器具備品	811	計			23,532	<p>※9 _____</p>
用途	場所	種類	金額 (千円)																		
遊休	岡山県和気郡 和気町	機械装置	19,253																		
		工具器具備品	3,325																		
遊休	兵庫県篠山市	機械装置	142																		
		工具器具備品	811																		
計			23,532																		
<p>※10 抱合せ株式消滅差益</p> <p>当社が子会社である恒菱株式会社を平成19年1月1日付で吸収合併した際における、被合併会社の合併期日前日に付された適正な帳簿価額で引き継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金と子会社株式の帳簿価額との差額であります。</p>	<p>※10 _____</p>																				
<p>※11 特別損失のうち景観事業撤退に伴う損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">12,061</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,344</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	750千円	棚卸資産除却損	12,061	減損損失	23,532	計	36,344	<p>※11 _____</p>												
棚卸資産評価損	750千円																				
棚卸資産除却損	12,061																				
減損損失	23,532																				
計	36,344																				
<p>※12 _____</p>	<p>※12 棚卸資産の陳腐化による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,904千円</td> </tr> </table> <p>なお、棚卸資産の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,864千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">28,039</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,904</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	34,904千円	商品	6,864千円	製品	28,039	計	34,904												
棚卸資産評価損	34,904千円																				
商品	6,864千円																				
製品	28,039																				
計	34,904																				
<p>※13 _____</p>	<p>※13 適格年金解約損</p> <p>当社は、平成20年3月28日付にて、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、見積られる損失の額を特別損失として1,589千円計上しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,944	—	—	430,944

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,370	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,944	20,000	—	450,944

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	—	—	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">455,265千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△127,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,765</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	455,265千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△127,500	現金及び現金同等物	327,765	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">265,294千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△66,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,791</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	265,294千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△66,503	現金及び現金同等物	198,791
現金及び預金勘定	455,265千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△127,500												
現金及び現金同等物	327,765												
現金及び預金勘定	265,294千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△66,503												
現金及び現金同等物	198,791												
※ 当事業年度に合併した恒菱株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、資本金及び資本準備金の合併による増減はありません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">886,738千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">748,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635,656</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">126,946</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,675</td> </tr> </table>	流動資産	886,738千円	固定資産	748,918	資産合計	1,635,656	流動負債	126,946	固定負債	50,729	負債合計	177,675	—————
流動資産	886,738千円												
固定資産	748,918												
資産合計	1,635,656												
流動負債	126,946												
固定負債	50,729												
負債合計	177,675												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
工具器具備品	13,523	5,956	7,566	工具器具備品	9,999	4,726	5,273												
ソフトウェア	8,471	2,725	5,745	ソフトウェア	8,471	4,419	4,051												
合計	21,994	8,681	13,312	合計	18,470	9,145	9,324												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,312</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	3,987千円	1年超	9,324	合計	13,312	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,324</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年以内	3,694千円	1年超	5,630	合計	9,324
1年以内	3,987千円																		
1年超	9,324																		
合計	13,312																		
1年以内	3,694千円																		
1年超	5,630																		
合計	9,324																		
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,833</td> </tr> </table>				支払リース料	4,833千円	減価償却費相当額	4,833	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,987</td> </tr> </table>				支払リース料	3,987千円	減価償却費相当額	3,987				
支払リース料	4,833千円																		
減価償却費相当額	4,833																		
支払リース料	3,987千円																		
減価償却費相当額	3,987																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,359	77,456	61,097
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,896	7,596	2,699
	小計	21,256	85,053	63,796
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,132	19,040	△1,092
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,132	19,040	△1,092
合計		41,388	104,093	62,704

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,407

(注) 当事業年度において、時価評価されていないその他有価証券について、1,642千円減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,811	47,138	31,327
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,916	5,237	320
	小計	20,727	52,375	31,648
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,680	13,658	△7,021
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,680	13,658	△7,021
合計		41,408	66,034	24,626

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,407

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、経理室において行っております。また、取引の状況については、経理室で取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月経理室長に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	前事業年度末(平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
プット				
米ドル	—	—	—	—
買建				
コール				
米ドル	—	—	—	—
通貨金利スワップ 取引				
受取米ドル・ 支払円	2,820,000	2,820,000	26,763	26,763
合 計	2,820,000	2,820,000	26,763	26,763

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	当事業年度末(平成20年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
プット				
米ドル	—	—	—	—
買建				
コール				
米ドル	—	—	—	—
通貨金利スワップ 取引				
受取米ドル・ 支払円	2,820,000	2,820,000	△8,166	△8,166
合 計	2,820,000	2,820,000	△8,166	△8,166

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	—	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	—	—
									—	敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	恒菱株式会社	神戸市灘区	90,000	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工	所有 直接 100%	兼任 1名	資金の借入	資金の返済	295,000	—	—
								資金の借入	350,000	—	—
								利息の支払	13,889	—	—

- (注) 1 恒菱株式会社とは平成19年1月1日付けで合併しておりますので、平成18年4月から平成18年12月までの取引金額を記載しております。
- 2 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	—	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	—	—
									—	敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">235,528千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">304,930</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,842</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,932</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,102</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,174</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">25,518</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,860</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△566,522</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104,338</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△81,735</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,081</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△106,817</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△2,479</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	235,528千円	欠損金	304,930	賞与引当金	22,842	棚卸資産評価損	13,932	退職給付引当金	27,102	貸倒引当金	9,174	固定資産減損損失	25,518	投資有価証券評価損	27,076	その他	4,755	繰延税金資産小計	670,860	評価性引当額	△566,522	繰延税金資産合計	104,338	固定資産圧縮積立金	△81,735	その他有価証券評価差額金	△25,081	繰延税金負債合計	△106,817		△2,479	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241,044千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">426,394</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,657</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,683</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,168</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">23,499</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,912</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△719,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">90,908</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△81,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,850</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△90,908</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	241,044千円	欠損金	426,394	賞与引当金	21,657	棚卸資産評価損	24,862	退職給付引当金	25,683	貸倒引当金	15,168	固定資産減損損失	23,499	投資有価証券評価損	27,076	その他	4,525	繰延税金資産小計	809,912	評価性引当額	△719,003	繰延税金資産合計	90,908	固定資産圧縮積立金	△81,058	その他有価証券評価差額金	△9,850	繰延税金負債合計	△90,908		—
役員退職慰労引当金	235,528千円																																																																
欠損金	304,930																																																																
賞与引当金	22,842																																																																
棚卸資産評価損	13,932																																																																
退職給付引当金	27,102																																																																
貸倒引当金	9,174																																																																
固定資産減損損失	25,518																																																																
投資有価証券評価損	27,076																																																																
その他	4,755																																																																
繰延税金資産小計	670,860																																																																
評価性引当額	△566,522																																																																
繰延税金資産合計	104,338																																																																
固定資産圧縮積立金	△81,735																																																																
その他有価証券評価差額金	△25,081																																																																
繰延税金負債合計	△106,817																																																																
	△2,479																																																																
役員退職慰労引当金	241,044千円																																																																
欠損金	426,394																																																																
賞与引当金	21,657																																																																
棚卸資産評価損	24,862																																																																
退職給付引当金	25,683																																																																
貸倒引当金	15,168																																																																
固定資産減損損失	23,499																																																																
投資有価証券評価損	27,076																																																																
その他	4,525																																																																
繰延税金資産小計	809,912																																																																
評価性引当額	△719,003																																																																
繰延税金資産合計	90,908																																																																
固定資産圧縮積立金	△81,058																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,850																																																																
繰延税金負債合計	△90,908																																																																
	—																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益益金不算入</td><td style="text-align: right;">△46.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	6.5	抱合せ株式消滅差益益金不算入	△46.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△0.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△44.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	△0.7	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	6.5																																																																
抱合せ株式消滅差益益金不算入	△46.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																
住民税均等割	0.2																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△44.0																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																
住民税均等割	△0.7																																																																
その他	4.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7																																																																

(退職給付関係)

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△220,529千円
② 年金資産	152,774
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△67,755
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
<hr/>	
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△67,755
⑧ 前払年金費用	—
<hr/>	
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△67,755

(3) 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

① 勤務費用	22,246千円
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
<hr/>	
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	22,246

(注) 上記のうち、恒菱株式会社との合併に伴い、同社より引き継いだ平成18年12月31日における金額は以下のとおりであります。

退職給付債務	△95,786千円
年金資産	67,428
<hr/>	
退職給付引当金	△28,358

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

なお、適格退職年金制度は平成20年3月28日付で廃止しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

① 退職給付債務	△177,126千円
② 年金資産	112,917
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△64,209
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
<hr/>	
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△64,209
⑧ 前払年金費用	—
<hr/>	
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△64,209

(3) 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

① 勤務費用	18,707千円
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
<hr/>	
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	18,707

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 監査役 1名 従業員 41名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,000
付与日	平成15年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社取締役、 監査役及び従業員もしくは当社子会 社の取締役及び従業員であることを 要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成18年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	55,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	55,000
未行使残(株)	0

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	699円
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名 称 株式会社イトーヨーギョー 事業の内容 コンクリート二次製品の製造・販売</p> <p>被結合企業 名 称 恒菱株式会社(当社の完全子会社) 事業の内容 建築設備関連機器の販売・施工</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、恒菱株式会社を消滅会社とする吸収合併であり(共通支配下の取引)、結合後企業の名称は株式会社イトーヨーギョーであります。</p> <p>なお、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社はグループ全体の経営合理化を図ることを目的として、平成19年1月1日を合併期日とし、恒菱株式会社と合併致しました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>当社は、恒菱株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。</p>	<p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>_____</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>_____</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>_____</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>_____</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,186円82銭	1,059円18銭
1株当たり当期純損失 (△)又は1株当たり当 期純利益	336円60銭	△111円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,723,124	3,301,523
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,723,124	3,301,523
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数 (千株)	430	450
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	3,137	3,117

2 1株当たり当期純損失(△)又は1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	1,055,937	△348,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) 又は当期純利益(千円)	1,055,937	△348,671
期中平均株式数(千株)	3,137	3,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 に基づく付与	—
	新株予約権の数(個)	55
	新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的と なる株式の数(株)	55,000
	新株予約権の行使時の 払込金額(円)	699
	新株予約権の 行使期間	平成16年7月1日～ 平成18年6月30日
	新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 699円 資本組入額 350円
	新株予約権の行使の 条件	権利行使時におい ても当社取締役、 監査役及び従業員 もしくは当社子会 社の取締役及び従 業員であることを 要する。
	新株予約権の譲渡に 関する事項	権利の譲渡、質入 その他の処分及び 相続は認めない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成20年4月1日付)

代表取締役会長	伊藤 剛次 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	畑中 浩 (現 代表取締役副社長)

(注) 代表者の変動につきましては、平成20年2月26日開催の当社取締役会で決議されたものであり、同日に外部開示致しております。

(2) その他の役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

退任予定取締役

常務取締役	管家 大幸
-------	-------

(注) その他の役員の変動につきましては、平成20年5月9日開催の当社取締役会で決議されたものであり、同日に外部開示致しております。